

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 ダイヤ通商株式会社

【英訳名】 DAIYA TSUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 匡

【本店の所在の場所】 東京都豊島区巢鴨一丁目11番1号 巢鴨ダイヤビル3階

【電話番号】 03(5977)1561(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部課長 山本 清武

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区巢鴨一丁目11番1号 巢鴨ダイヤビル3階

【電話番号】 03(5977)1561(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部課長 山本 清武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期累計期間	第67期 第2四半期累計期間	第66期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	2,300,624	1,550,708	4,197,149
経常利益又は経常損失()	(千円)	7,807	22,575	86,984
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()	(千円)	26,858	38,186	22,674
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	90,000	90,000	90,000
発行済株式総数	(株)	8,222,000	8,222,000	8,222,000
純資産額	(千円)	599,520	689,387	658,860
総資産額	(千円)	2,140,403	1,982,338	2,033,990
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()	(円)	3.51	4.99	2.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			1.00
自己資本比率	(%)	28.0	34.8	32.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	92,143	21,313	8,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	45,698	24,244	38,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	374	17,156	64,641
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	122,200	88,524	151,239

回次		第66期 第2四半期会計期間	第67期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	(円)	2.85	3.89

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第67期第2四半期累計期間および第66期は潜在株式がなく、また第66期第2四半期累計期間に純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間について、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての新たな発生及び重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社の主力事業が属する石油業界の第2四半期累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）は、国内販売量がエコカーの普及や節約志向の定着によるガソリン等の構造的な需要減と原油価格の下落による燃料価格低下が進行した為、厳しい経営環境で推移しました。

このような状況の中、当社の第2四半期累計期間の売上高は1億50百万円（前年同四半期比32.6%減）、営業利益は21百万円（前年同四半期、営業損失6百万円）、経常利益は22百万円（前年同四半期、経常損失7百万円）、四半期純利益は38百万円（前年同四半期、四半期純損失26百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

当社石油事業のサービスステーション部門につきましては、低燃費車の普及、消費者の環境・節約志向を背景に燃料油販売量の減少基調が続いており、前年度からの原油価格の下落の影響により市場価格の大きな値下がりの影響により売上高は減少しました。そのような中、油外商品販売の強化に取り組んでまいりました。油外商品の柱の一つであります「洗車」につきましては、コーティングを含めた専門店化をより強化し収益アップを図っております。また、もう一つの柱であります「車検」につきましては、実施台数だけを追うのではなく提案型の要素を強めたお見積りにより客単価の向上を図り、収益向上に努めております。また「レンタカー」事業については、売り上げも順調に推移しており、今後レンタカーを増車することにより収益向上を目指します。

石油事業の直需・卸部門におきましては、新興国の成長減速に伴う需要の鈍化と全世界的な供給過剰が原因で原油価格の下落が続き、市場価格が大きく値下がりしました。その影響により顧客への販売価格が下がり、売上高が減少しましたが、口銭の確保、配送の効率化等の施策により利益率の向上を図りました。その結果、燃料油の売上こそ減少したものの、前年を上回る営業利益を確保する事が出来ました。今後は通期営業利益の予算達成を目指していきます。

カーライフ部門につきましては、当社の新しい事業領域として、中古車販売および鋳金事業を確立する事に取組んでおります。中古車販売につきましては中古車オークション会場およびSS全店舗での売り買いを中心に収益をあげております。また鋳金につきましてもSS全店舗での受注に積極的に取り組みました。中古車販売・鋳金ともにSS全店舗での販売・獲得が大きな収益源になるため各スタッフの見積り・販売のスキルアップをしていき、中古車販売と鋳金事業を安定した収益事業にしていきたいと思います。

これらの結果、石油事業全般におきましては、売上高1億21百万円（前年同四半期比41.2%減）、営業利益12百万円（前年同四半期比420.2%増）となりました。

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、国内でのスポーツバイク需要が増す中、競合他社も増加傾向にある事から、各店舗でコンセプト及びマーチャンダイジングの確立を目指す共に、新規ブランド契約や取扱い商品の選定を積極的に行いました。またスタッフの技術力の向上並びに、自転車安全整備士・安全技士の資格取得者の増加に組みながら、品質及び技術の向上に努めました。

9月には埼玉県さいたま市大宮区・JRさいたま新都心駅に隣接されている商業施設「コクーン3」に新規出店をし、初めて埼玉地区に拠点を構えております。

この第2四半期の営業活動と致しましては、第1四半期同様、一般車からスポーツバイクへの乗換需要の獲得をテーマに、ファッション性や実用性の高い、スポーツバイクを店頭で取り揃えました。

さらにエントリー向けのロードバイクや需要の多い価格帯のラインナップを増やし、お客様の多様なニーズに応えられる店舗作りに徹しました。

集客面では、ホームページ上に商品のラインナップ情報やブログ案内を積極的に掲載し、集客性・認知性の向上に努めると共に、メール会員様へは、会員様限定のお得な商品情報を配信し、積極的な集客活動を行っております。

これらの結果、専門店事業におきましては、売上高3億55百万円（前年同四半期比 8.4%増）、営業利益23百万円（前年同四半期比 3.2%増）となりました。

今後につきましても、サイクルショップ「コギー」・「COGGEE」の認知性を高めながら、CS活動並びに、施策の精度を高め、売上と利益の拡大に努めて参ります。

不動産事業におきましては巣鴨ダイヤビル及び川口ダイヤピアともに、引き続き満室となっており、安定した家賃収入を得ております。また昨年12月の仙台事業の撤退に伴いまして、カメイ株式会社からのセルフ岩切の賃料収入も寄与しております。

その結果、売上高73百万円（前年同四半期比 14.8%増）、営業利益38百万円（前年同四半期比 11.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、19億82百万円（前事業年度末比 51百万円減）、純資産は6億89百万円（前事業年度末比 30百万円増）となりました。

資産のうち流動資産は5億37百万円（前事業年度末比 65百万円減）、固定資産は14億44百万円（前事業年度末比 13百万円増）となりました。これらの増減の主なものは、現金及び預金の62百万円の減少、売掛金の59百万円の減少、前渡金の42百万円の増加、建物の12百万円の増加によるものであります。

負債につきましては12億92百万円（前事業年度末比 82百万円減）となりました。流動負債は5億67百万円（前事業年度末比 65百万円減）、固定負債は7億25百万円（前事業年度末比 16百万円減）となりました。これらの増減の主なものは、買掛金の11百万円の減少、特別修繕引当金の22百万円の減少、未払消費税の12百万円の減少、長期借入金の5百万円の減少、長期預り保証金の8百万円の減少によるものであります。

純資産につきましては、四半期純利益の計上および配当をおこなったことにより、6億89百万円（前事業年度末比 30百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ62百万円減少し、88百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、21百万円（前年同四半期累計期間は92百万円の資金の減少）となりました。主な要因としましては、税引前四半期純利益の42百万円の計上、売上債権の増減額が50百万円増加、仕入債務の増減額が54百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は24百万円（前年同四半期累計期間は45百万円の資金の収入）となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出24百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は17百万円（前年同四半期累計期間は0百万円の資金の収入）となりました。主な要因は、長期借入金による収入50百万円、長期借入金の返済による支出57百万円、配当金の支払額7百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対応すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,222,000	8,222,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	8,222,000	8,222,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		8,222,000		90,000		24,790

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森 猛	東京都豊島区	1,438	17.49
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	450	5.47
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	278	3.38
株式会社エム・デー・エフ	東京都豊島区巣鴨一丁目2番10号	259	3.16
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	231	2.80
神谷金吾	東京都豊島区	230	2.80
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	198	2.40
巣鴨信用金庫	東京都豊島区巣鴨二丁目10番2号	160	1.94
森 重明	東京都文京区	131	1.59
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	121	1.47
計		3,498	42.55

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 562千株(6.83%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 562,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,628,000	7,628	同上
単元未満株式	普通株式 32,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,222,000		
総株主の議決権			

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式309株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイヤ通商株式会社	東京都豊島区巣鴨 一丁目11番1号 巣鴨ダイヤビル3階	562,000		562,000	6.83
計		562,000		562,000	6.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,239	88,524
受取手形及び売掛金	260,983	202,958
商品	179,025	193,304
その他	36,614	71,568
貸倒引当金	24,405	18,457
流動資産合計	603,457	537,899
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	216,920	229,136
土地	1,045,993	1,041,133
その他(純額)	6,143	8,275
有形固定資産合計	1,269,057	1,278,546
無形固定資産	1,194	2,317
投資その他の資産		
差入保証金	126,411	128,131
その他	184,763	75,958
貸倒引当金	150,894	40,513
投資その他の資産合計	160,280	163,576
固定資産合計	1,430,532	1,444,439
資産合計	2,033,990	1,982,338
負債の部		
流動負債		
買掛金	174,098	162,241
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	116,982	115,332
未払法人税等	8,234	3,992
修繕引当金	5,185	3,600
特別修繕引当金	22,000	-
その他	106,571	81,945
流動負債合計	633,071	567,112
固定負債		
長期借入金	308,332	302,616
長期預り保証金	104,181	96,025
再評価に係る繰延税金負債	199,942	199,942
厚生年金基金解散損失引当金	123,639	123,639
その他	5,962	3,615
固定負債合計	742,058	725,839
負債合計	1,375,129	1,292,951

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	276,439	276,439
利益剰余金	22,674	53,200
自己株式	42,623	42,623
株主資本合計	346,490	377,016
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	312,370	312,370
評価・換算差額等合計	312,370	312,370
純資産合計	658,860	689,387
負債純資産合計	2,033,990	1,982,338

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,300,624	1,550,708
売上原価	1,836,931	1,128,195
売上総利益	463,692	422,513
販売費及び一般管理費	470,360	401,182
営業利益又は営業損失()	6,667	21,330
営業外収益		
受取利息	798	228
受取配当金	228	199
仕入割引	267	191
助成金収入	1,501	
過年度リース料返還金		5,117
その他	1,575	494
営業外収益合計	4,371	6,231
営業外費用		
支払利息	4,224	4,150
その他	1,287	836
営業外費用合計	5,511	4,987
経常利益又は経常損失()	7,807	22,575
特別利益		
特別修繕引当金戻入額		22,000
貸倒引当金戻入額	1,636	
特別利益合計	1,636	22,000
特別損失		
固定資産売却損		2,000
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	16,393	
その他	173	
特別損失合計	16,567	2,000
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	22,738	42,575
法人税、住民税及び事業税	4,120	4,388
法人税等合計	4,120	4,388
四半期純利益又は四半期純損失()	26,858	38,186

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	22,738	42,575
減価償却費	14,115	10,851
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,578	6,382
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	16,393	
修繕引当金の増減額(は減少)	4,271	1,585
特別修繕引当金の増減額(は減少)	50,854	22,000
受取利息及び受取配当金	1,026	427
支払利息	4,224	4,150
未払消費税等の増減額(は減少)	10,351	15,741
売上債権の増減額(は増加)	74,915	50,134
たな卸資産の増減額(は増加)	11,294	14,278
仕入債務の増減額(は減少)	102,065	54,406
差入保証金の増減額(は増加)	441	212
未払金の増減額(は減少)	19,424	3,798
預り保証金の増減額(は減少)	329	8,156
その他	2,537	9,871
小計	80,314	8,979
利息及び配当金の受取額	1,026	427
利息の支払額	4,351	4,131
法人税等の支払額	8,503	8,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,143	21,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	45,000	-
有形固定資産の取得による支出	33,402	24,474
有形固定資産の売却による収入	-	2,860
差入保証金の差入による支出	-	12,630
差入保証金の回収による収入	34,100	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,698	24,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	13,000	-
長期借入れによる収入	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	83,657	57,366
自己株式の売却による収入	1,288	-
配当金の支払額	-	7,442
その他	4,256	2,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	374	17,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	46,070	62,714
現金及び現金同等物の期首残高	168,271	151,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	122,200	88,524

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成27年 9月30日)
受取手形割引高	3,592千円	

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
給料手当	201,344千円	162,967千円
不動産賃借料	61,763千円	54,823千円
法定福利費	25,493千円	21,966千円
退職給付費用	14,363千円	10,795千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
現金及び預金勘定	122,200千円	88,524千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等		
現金及び現金同等物	122,200千円	88,524千円

ESOP(従業員持株会連動型)に関連して、四半期キャッシュ・フロー計算書の各項目には清算手続き中の一般社団法人ダイヤ通商従業員持株会支援会(平成26年10月31日に精算終了)に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は次のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
長期借入金の返済による支出	44,541千円	
自己株式の売却による収入	1,288千円	

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月 26日定時総会	普通株式	利益剰余金	7,659	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期累計期間の末日後となるもの
 該当事項ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,908,131	328,157	64,335	2,300,624		2,300,624
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,908,131	328,157	64,335	2,300,624		2,300,624
セグメント利益又は損失 ()	2,368	22,859	34,556	59,784	66,452	6,667

(注) 1 セグメント利益の調整額 66,452千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 66,452千円であり
 ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,121,121	355,720	73,866	1,550,708		1,550,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,121,121	355,720	73,866	1,550,708		1,550,708
セグメント利益又は損失 ()	12,320	23,591	38,657	74,570	53,239	21,330

(注) 1 セグメント利益の調整額 53,239千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 53,239千円であり
 ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	3円 51銭	4円 99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	26,858	38,186
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	26,858	38,186
普通株式の期中平均株式数(株)	7,653,731	7,659,691

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第2四半期累計期間は潜在株式がなく、前第2四半期累計期間は四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 2 前第2四半期累計期間において自己株式として計上されているSPVである一般社団法人ダイヤ通商従業員持株会支援会(平成26年10月31日に精算終了)に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期累計期間367,863株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

ダイヤ通商株式会社
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 洋 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長谷部 健太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイヤ通商株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第67期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ダイヤ通商株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。